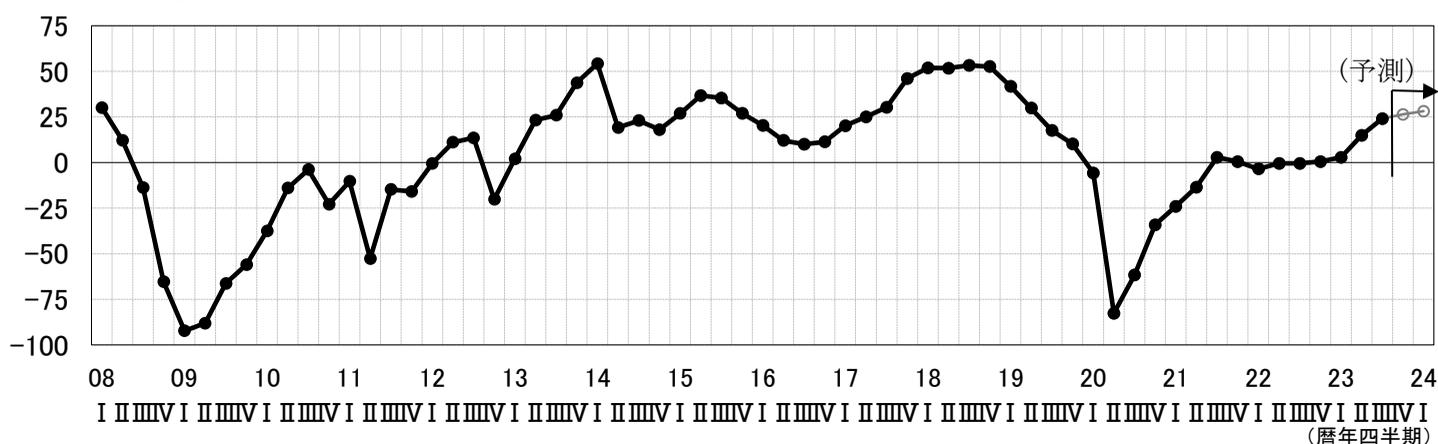


## 中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

### 【今回のポイント】

#### 中部圏の景況判断



- ▶ 7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、4期連続で改善し、+24.0(前期比+9.1ポイント)となった。水準は前回予測を上回り、D.I.が20台になるのは19年Ⅱ期以来4年3か月ぶり。業種別では、いずれの業種も改善し、水準は前回予測を上回った。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業は一進一退、非製造業はさらなる改善を見込んでいるが、いずれも改善の度合いは緩やかである。建設業は来期も改善するものの、再来期は横ばいで推移する見通し。依然として、資源原材料の価格変動、海外の政情不安、米中経済の先行きなどの懸念材料は残っている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は産業総計で3期連続改善し、水準は19年Ⅲ期(+16.5)を4年ぶりに上回った。業種別では、製造業でわずかに悪化した。非製造業は3期連続で改善し、水準は19年Ⅱ期(+21.8)を4年3か月ぶりに上回った。建設業は再び改善した。
- ▶ 設備投資計画判断(「積増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)は3期ぶりにやや悪化したものの、「変わらず」と回答した企業の割合が上昇、設備投資は計画通りに進捗していることがうかがえる。
- ▶ 機械設備水準判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は前回と同じくニュートラル(0.0)となった。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は5期連続で上昇し、コロナ直前の19年Ⅳ期(+42.0)を上回った。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、産業総計で引き続き低下した。
- ▶ 為替相場については、「業績予想の前提レート」と「妥当な水準」がともに円安方向に変化した。前提レートの上昇幅が大きく、3期ぶりにギャップが拡大した。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が最も多かった。人手不足の対応策としては「採用(中途を含む)」と回答した企業が産業総計・製造業・非製造業では最も多く、次いで「業務の効率化・平準化」であった。
- ▶ 国内の設備投資(有形固定資産計上分)について、2023年度の設備投資額(計画)については、産業総計で「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合は5割弱にとどまった。2023年度の設備投資額(計画)と減価償却費との関係でみると、産業総計で「減価償却費を上回る設備投資」と「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割でイーブンとなっている。

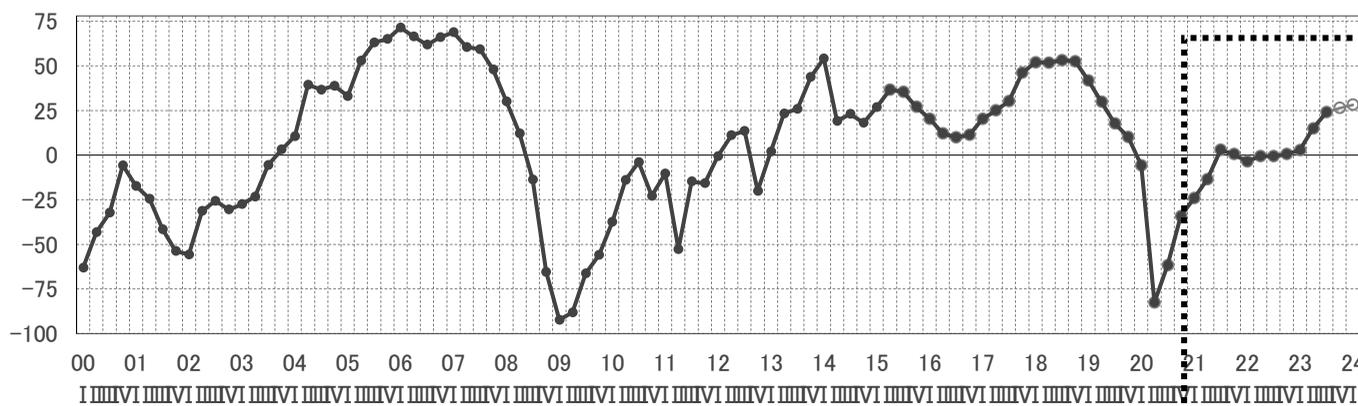
### 【調査の概要】

- ◎調査時期：2023年7月25日～8月18日
- ◎対象：法人会員645社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答：222社(回答率:34.4%)

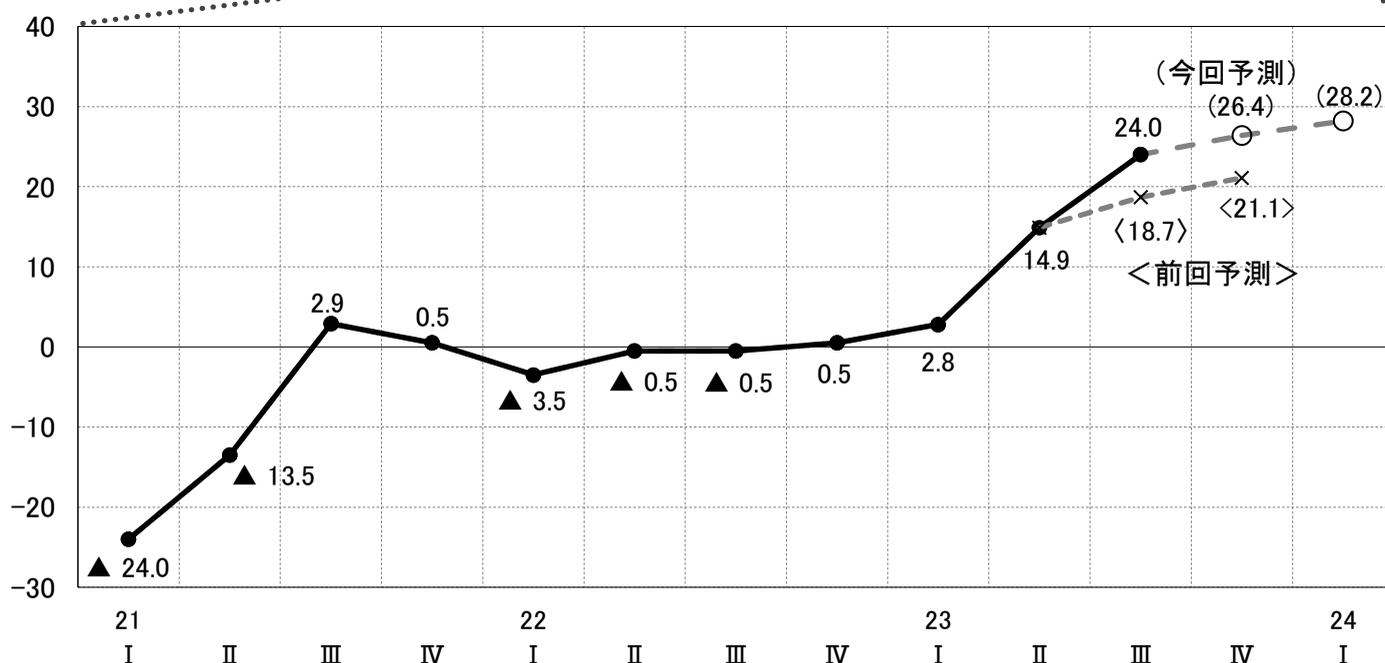
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し : 「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



**[現状]** ▶ 中部圏の景況判断は、4期連続で改善した。水準は前回予測を上回り、D.I.が20台になるのは19年II期以来4年3か月ぶり。

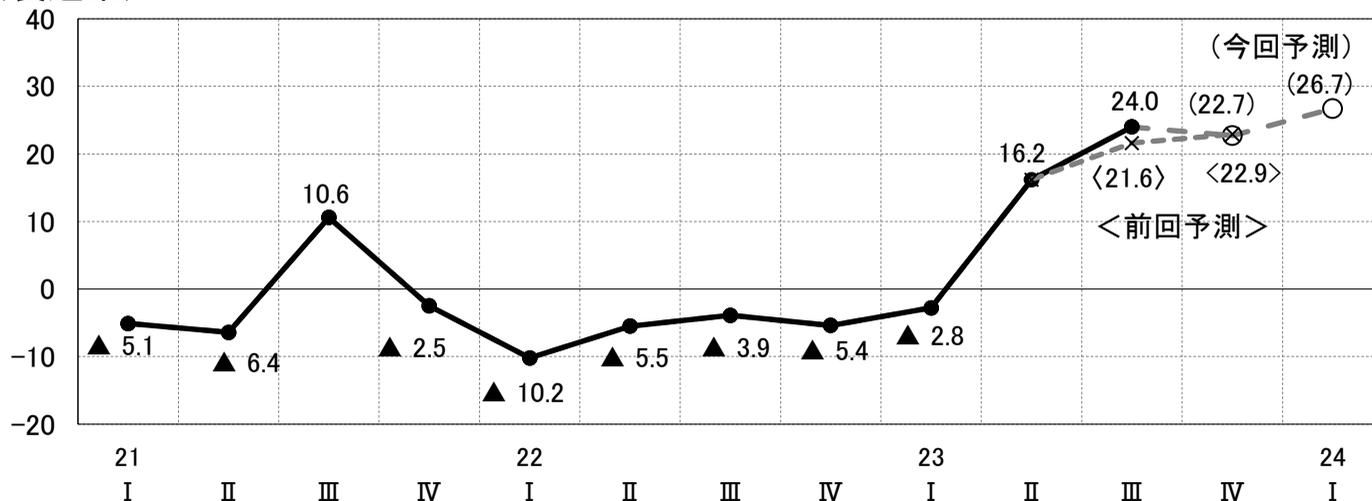
**[今後]** ▶ 来期以降はさらなる改善を見込んでいるが、改善の度合いは緩やかになっている。

### 【景況判断(D. I. )の内訳】

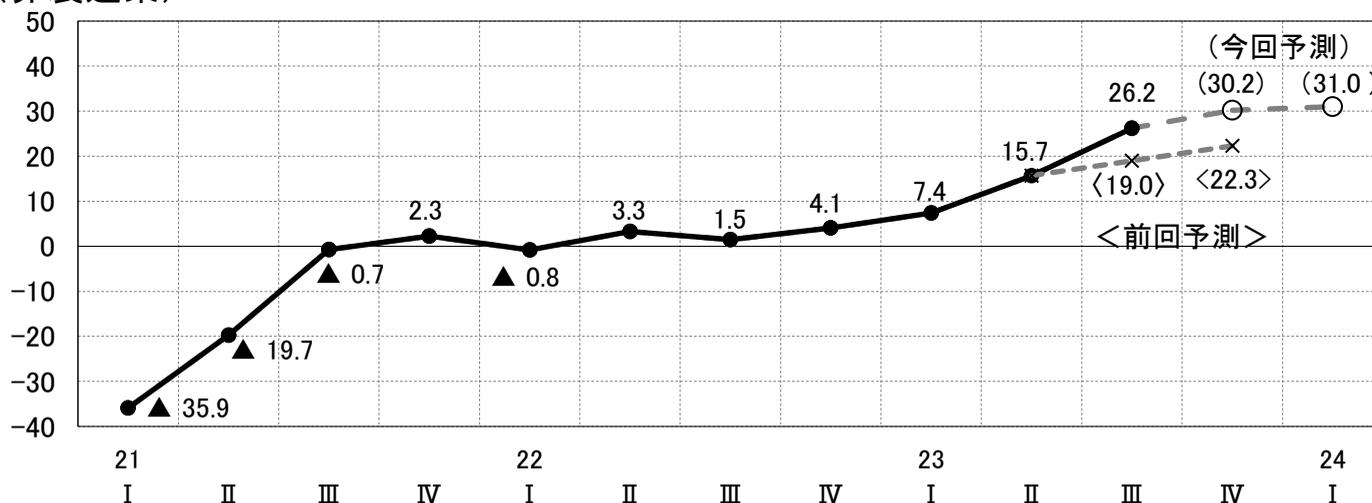
	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[6月]	3.3%	78.5%	18.2%	14.9
[今回]	0.5%	75.0%	24.5%	24.0

+ 9.1P

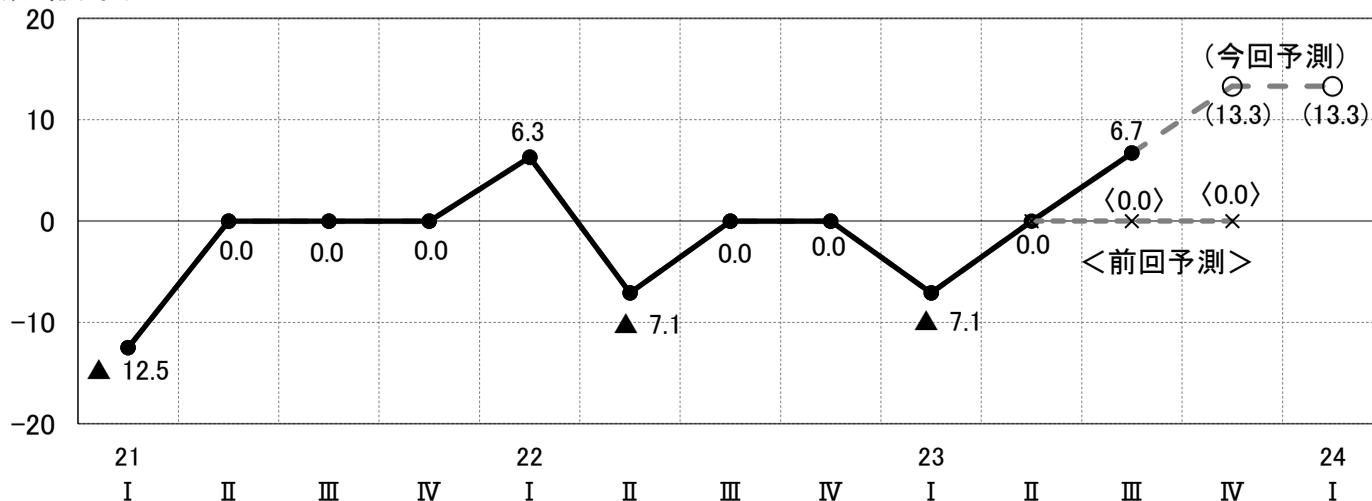
(製造業)



(非製造業)



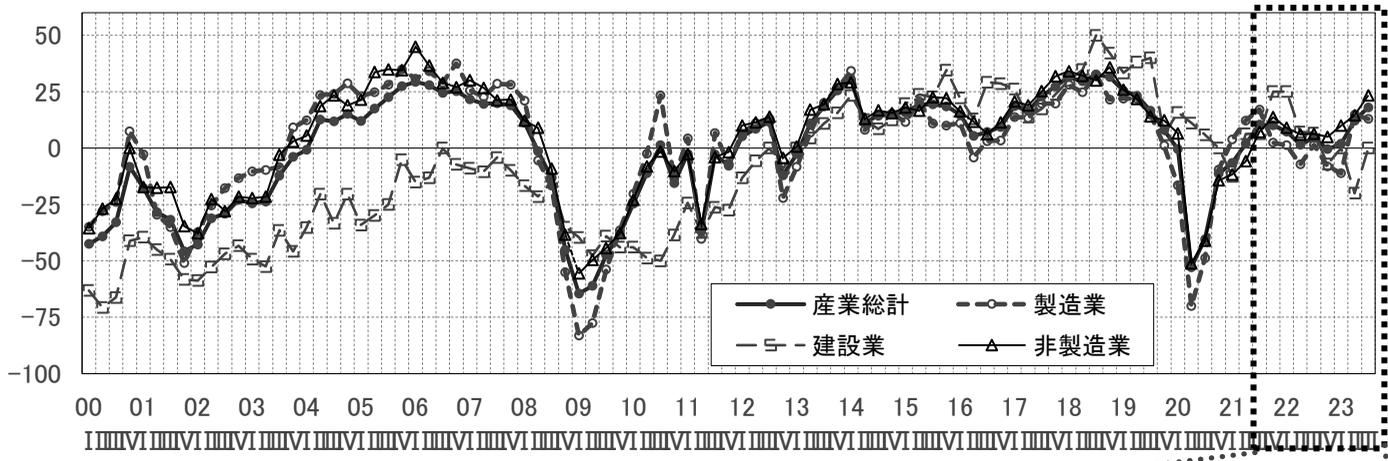
(建設業)



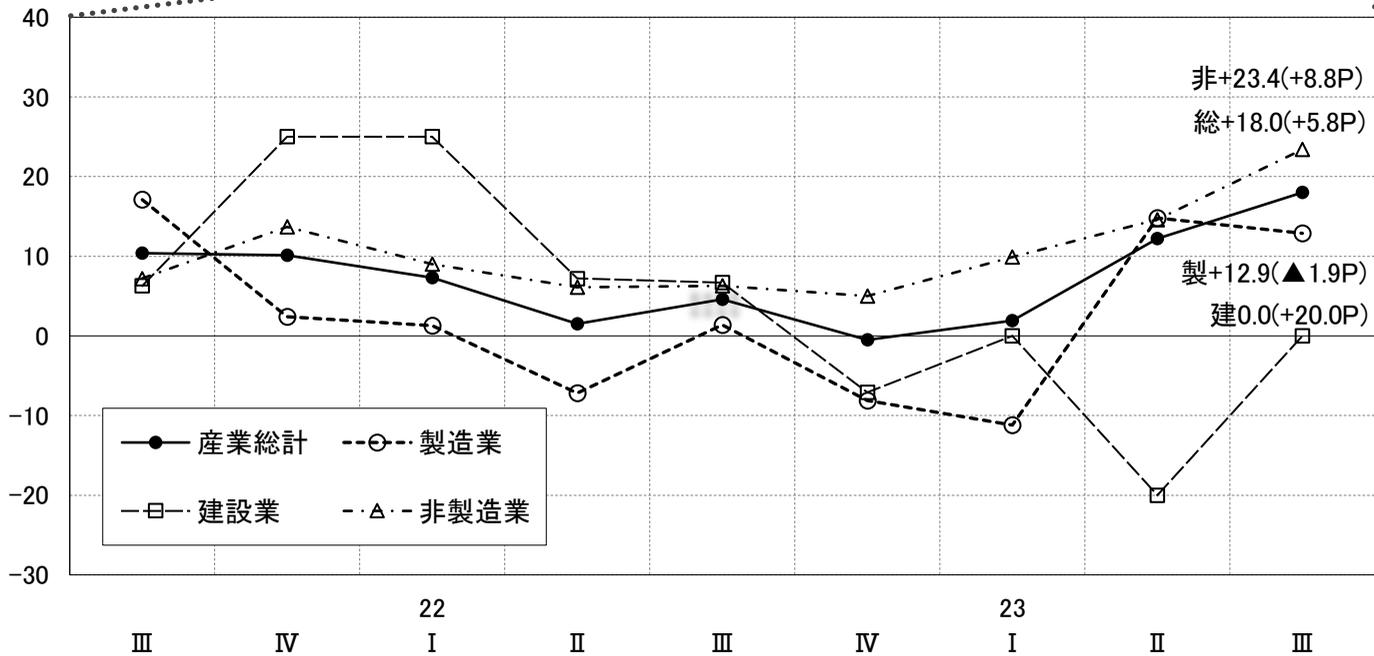
- ▶ 業種別の景況判断は、いずれの業種も改善し、水準は前回予測を上回った。製造業と非製造業でD.I.が20台になったのは、ともに19年II期以来4年3か月ぶり。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業は一進一退、非製造業はさらなる改善を見込んでいるが、いずれも改善の度合いは緩やかである。建設業は来期も改善するものの、再来期は横ばいで推移する見通し。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

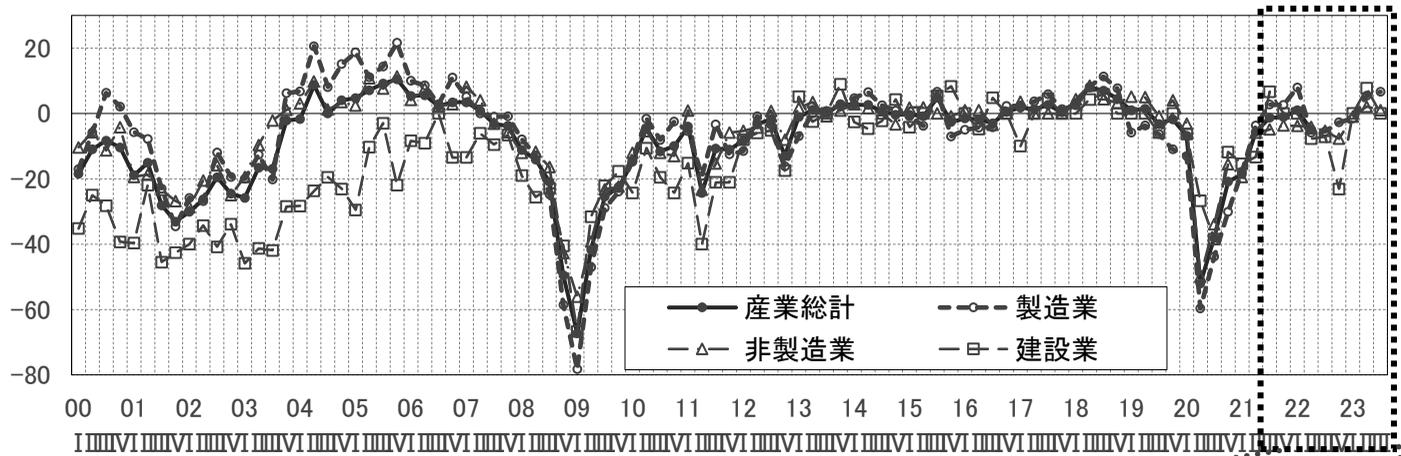
- ▶ 業績判断は、産業総計で3期連続改善し、水準は19年Ⅲ期(+16.5)を4年ぶりに上回った。
- ▶ 業種別では、製造業でわずかに悪化した。非製造業は3期連続で改善し、水準は19年Ⅱ期(+21.8)を4年3か月ぶりに上回った。建設業は再び改善した。

【業績判断(D. I.)の内訳】

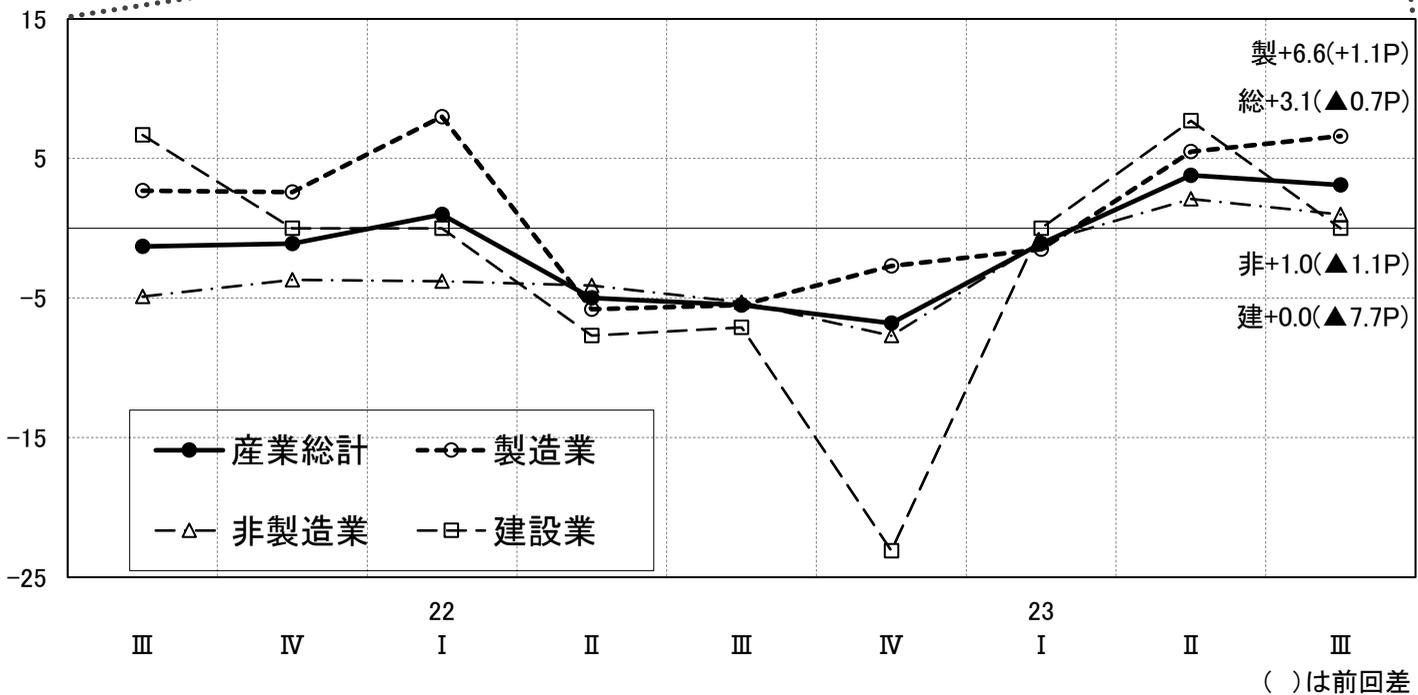
[6月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	8.7%	70.4%	20.9%	12.2
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	6.0%	70.0%	24.0%	18.0

+ 5.8P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



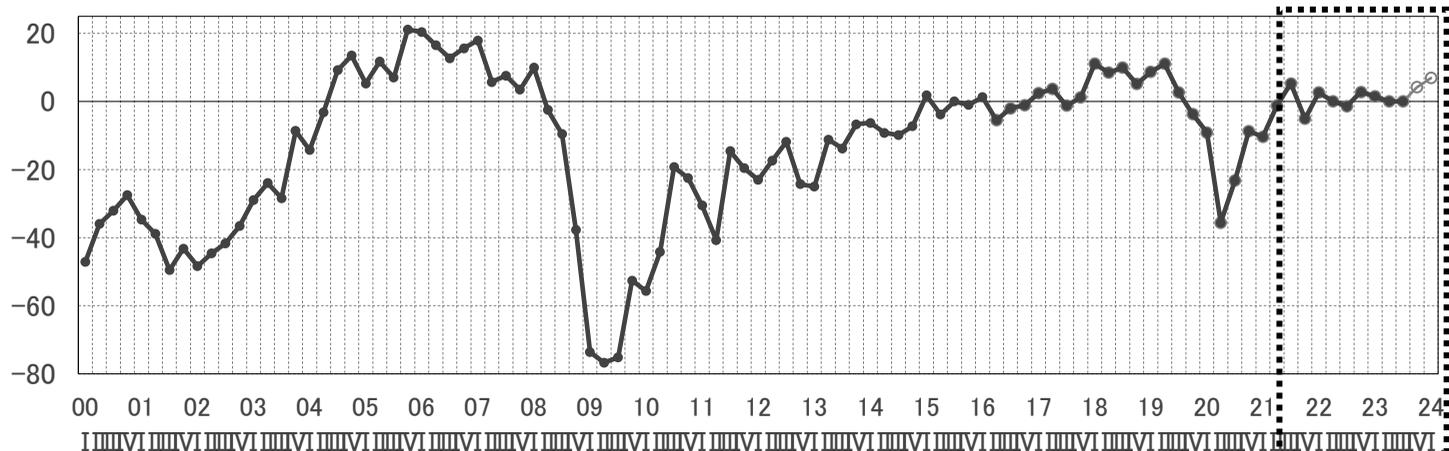
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で3期ぶりにやや悪化したものの、「変わらず」と回答した企業の割合が92.7%へ上昇。設備投資は計画通りに進捗していることがうかがえる。
- ▶ 業種別では、製造業は5期連続で改善した。非製造業と建設業はともにやや悪化したものの、「変わらず」と回答した企業の割合が非製造業で95.1%、建設業で100%へ各々上昇、設備投資は計画通りに進捗していることがうかがえる。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

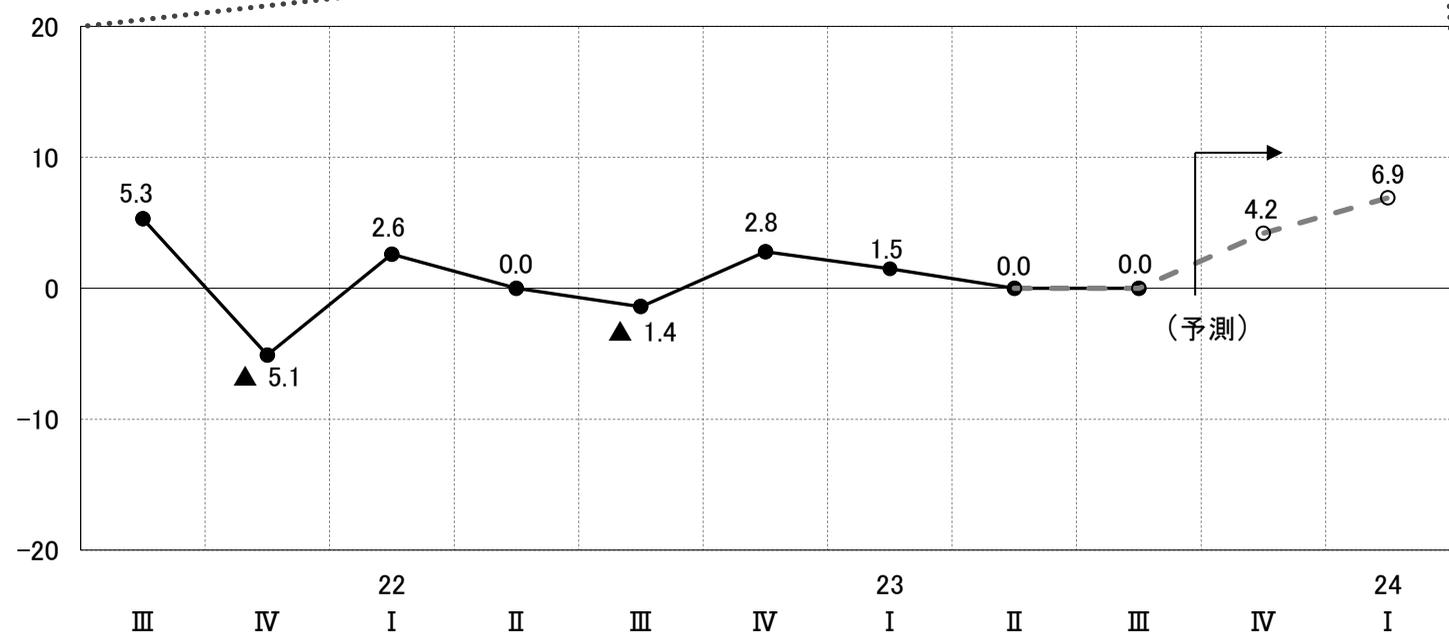
[6月]	1:縮小・繰延べ 2.7%	2:変わらず 90.8%	3:積増し 6.5%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 3.8	← -0.7P
[今回]	1:縮小・繰延べ 2.1%	2:変わらず 92.7%	3:積増し 5.2%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 3.1	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、前回と同じくニュートラル(0.0)となった。

[今後] ▶ 来期以降は改善する見通し。

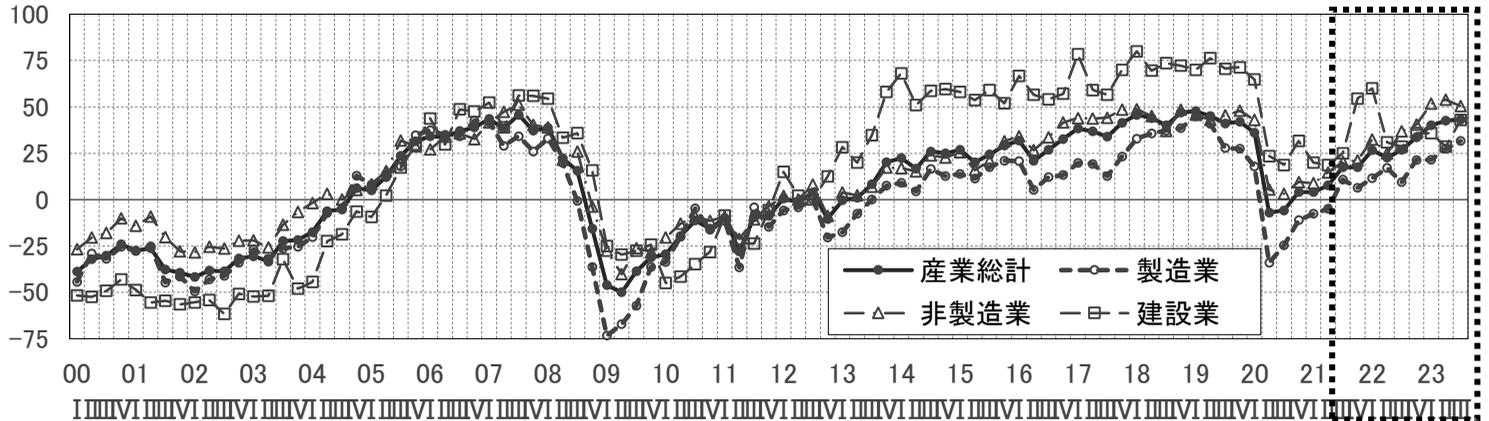
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:過剰 9.7%	2:適正 80.6%	3:不足 9.7%	D.I.(不足-過剰) 0.0
[今回]	1:過剰 9.5%	2:適正 81.1%	3:不足 9.5%	D.I.(不足-過剰) 0.0

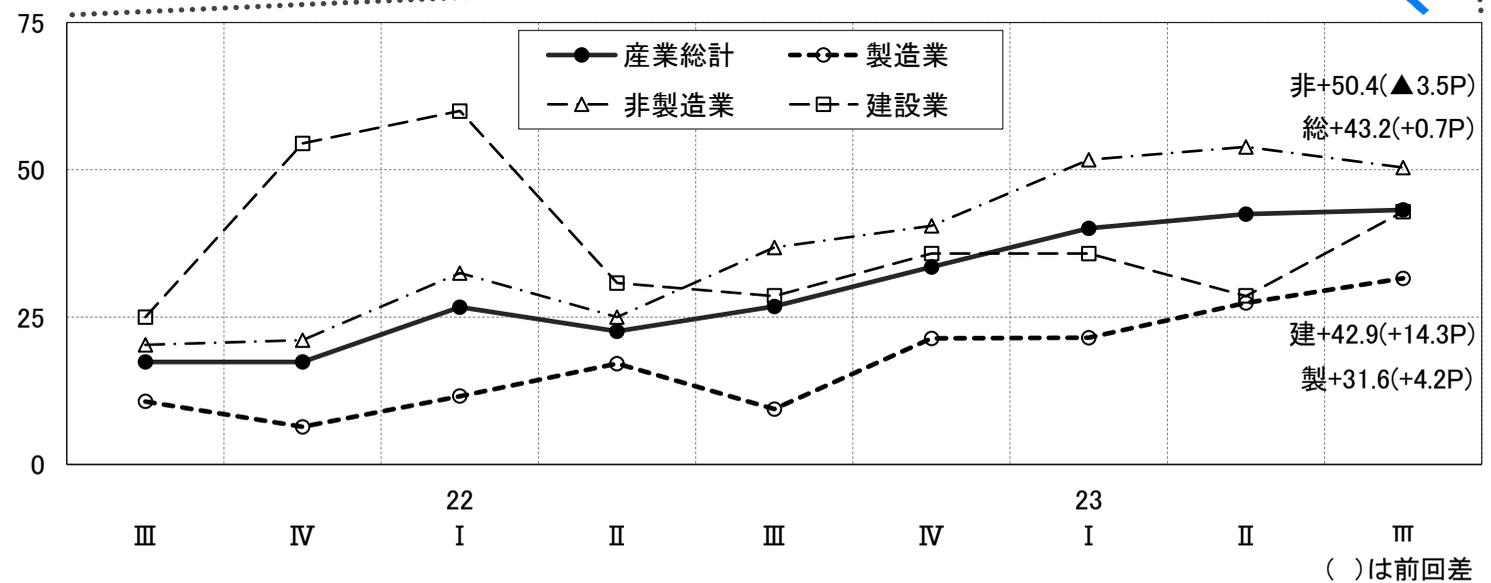
+ 0.0P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



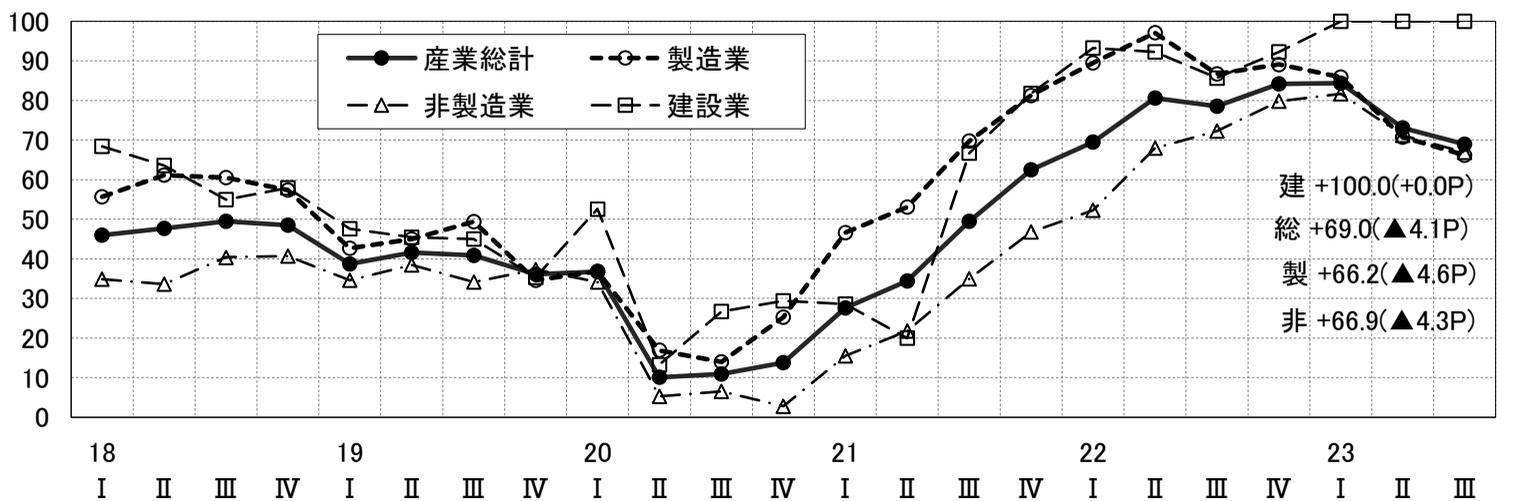
- ▶ 人手不足感は産業総計で5期連続で上昇し、コロナ直前の19年IV期(+42.0)を上回った。
- ▶ 業種別では、製造業と建設業で上昇したが、非製造業は22年II期以来5期ぶりに低下した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	6月	今回	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	1:過剰 3.5% 2:適正 50.5% 3:不足 46.0%	1:過剰 2.8% 2:適正 51.2% 3:不足 46.0%	42.5	+ 0.7P
	製造業			
製造業	1:過剰 8.2% 2:適正 56.2% 3:不足 35.6%	1:過剰 6.6% 2:適正 55.3% 3:不足 38.2%	27.4	+ 4.2P
	非製造業			
非製造業	1:過剰 0.0% 2:適正 46.1% 3:不足 53.9%	1:過剰 0.0% 2:適正 49.6% 3:不足 50.4%	53.9	- 3.5P
	建設業			
建設業	1:過剰 7.1% 2:適正 57.1% 3:不足 35.7%	1:過剰 7.1% 2:適正 42.9% 3:不足 50.0%	28.6	+ 14.3P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



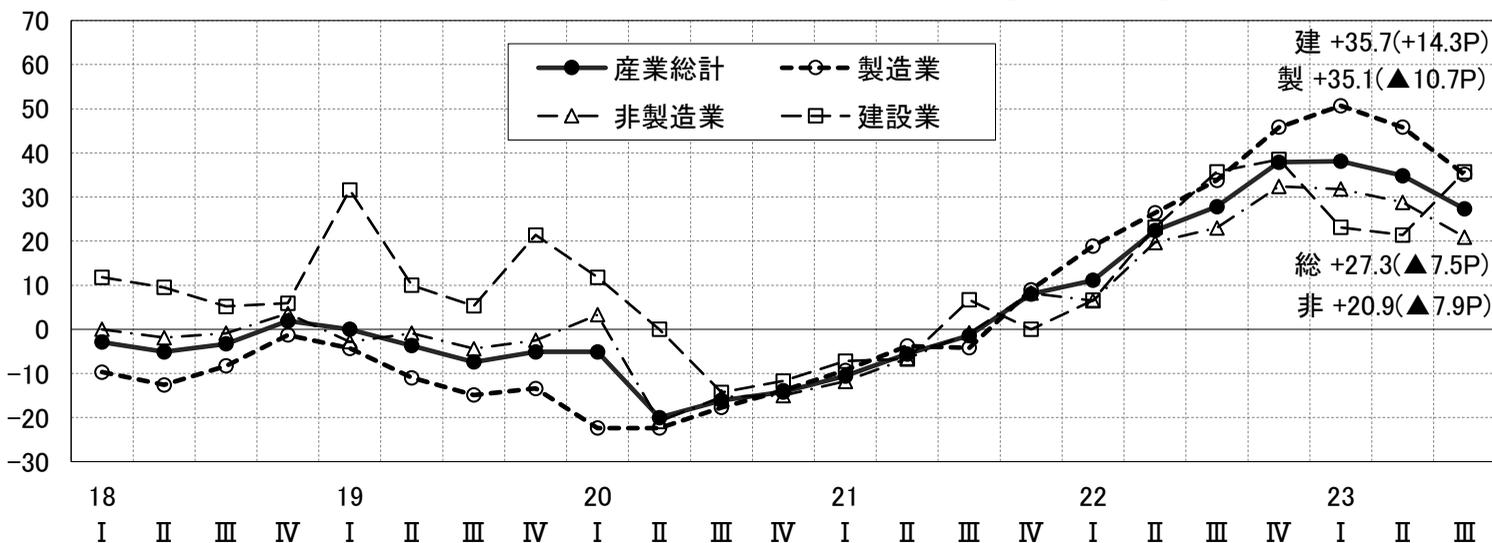
( )は前回差

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← - 4.1P
	76.3%	20.5%	3.2%	73.1	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← 69.0
	72.0%	25.0%	3.0%	69.0	

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



( )は前回差

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

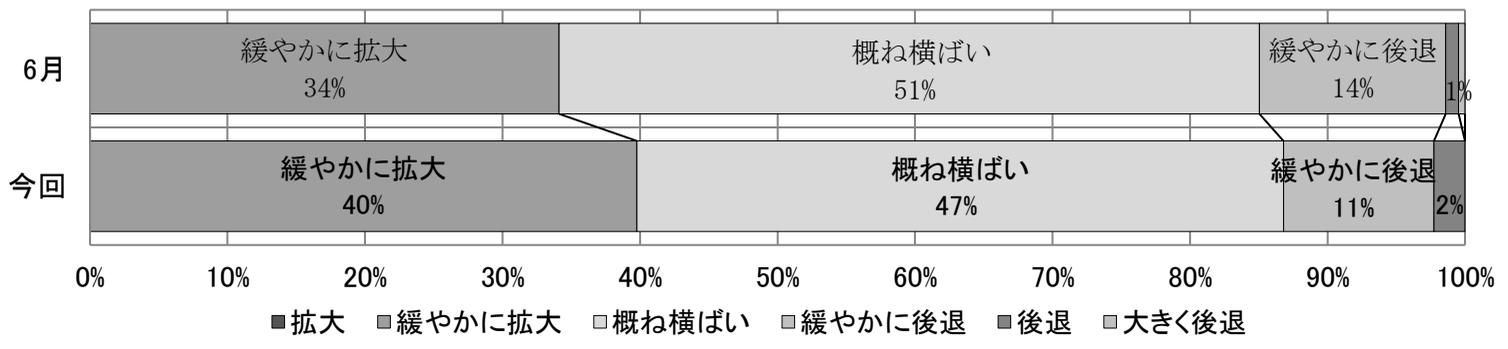
[6月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← 34.8
	39.5%	55.8%	4.7%	34.8	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← 27.3
	34.8%	57.7%	7.5%	27.3	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計は前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少した。業種別では、建設業では前回と同じく、回答した全企業が「上昇」と回答したが、製造業と非製造業では「さほど変化なし」と回答した企業の割合が高まり、引き続き一服感がみられる。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計で前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少し、「さほど変化なし」、「下落」と回答する企業の割合が増加した。業種別では、製造業は「上昇」、「さほど変化なし」と回答した企業の割合が減少、「下落」と回答した企業の割合が増加した。非製造業では「上昇」と回答した企業の割合が減少、「さほど変化なし」、「下落」と回答した企業の割合が増加した。いずれも引き続き足踏み感が見られる。建設業は3期ぶりに上昇した。

フォーカス① 日本経済の現状認識と経済政策について

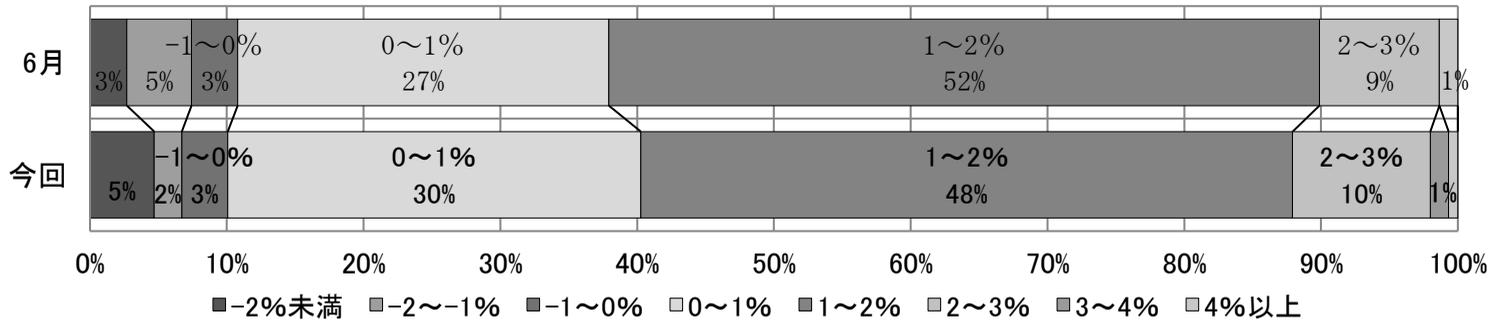
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



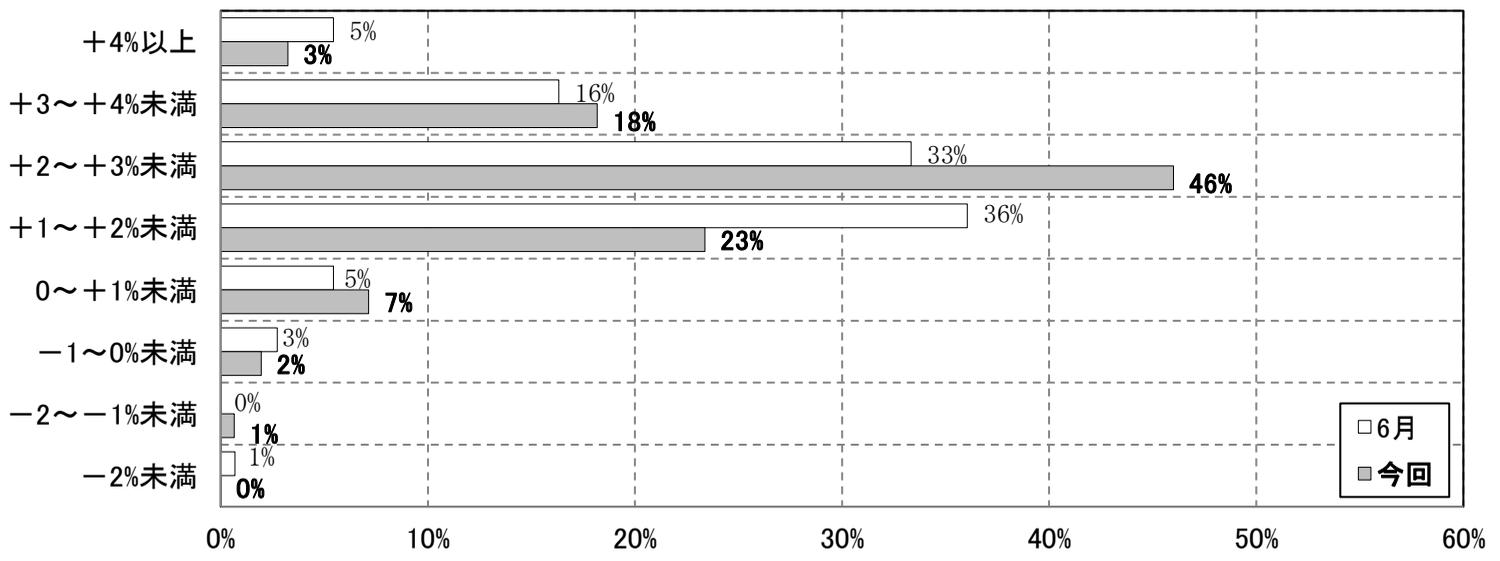
▶ 「緩やかに拡大」が増加し、「概ね横ばい」、「緩やかに後退」がそれぞれ減少した。

(2) 2023年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 2023年度の実質経済成長率の見通しは、「1~2%」を予想する割合が減少したものの、最も多い。

(3) 2023年度末の物価見通しについて

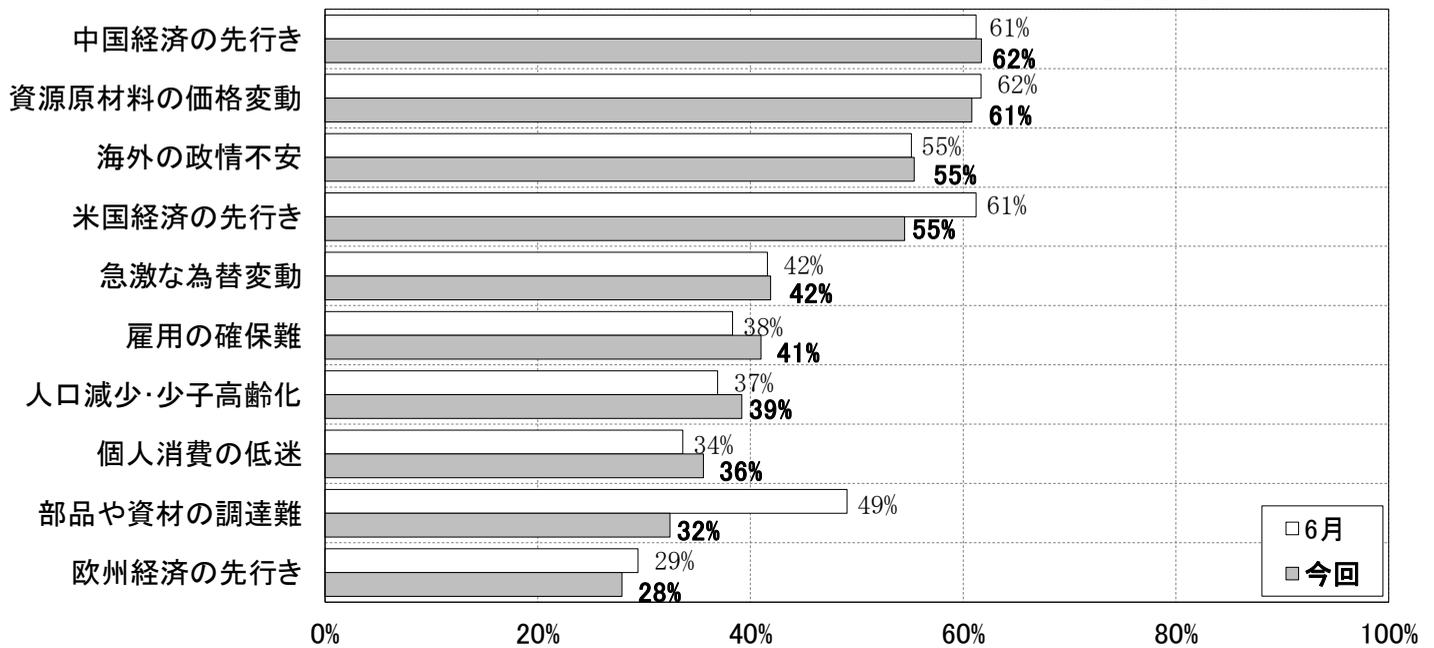


▶ 「+2~+3%未満」を予想する回答が増加し、最も多い。

## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

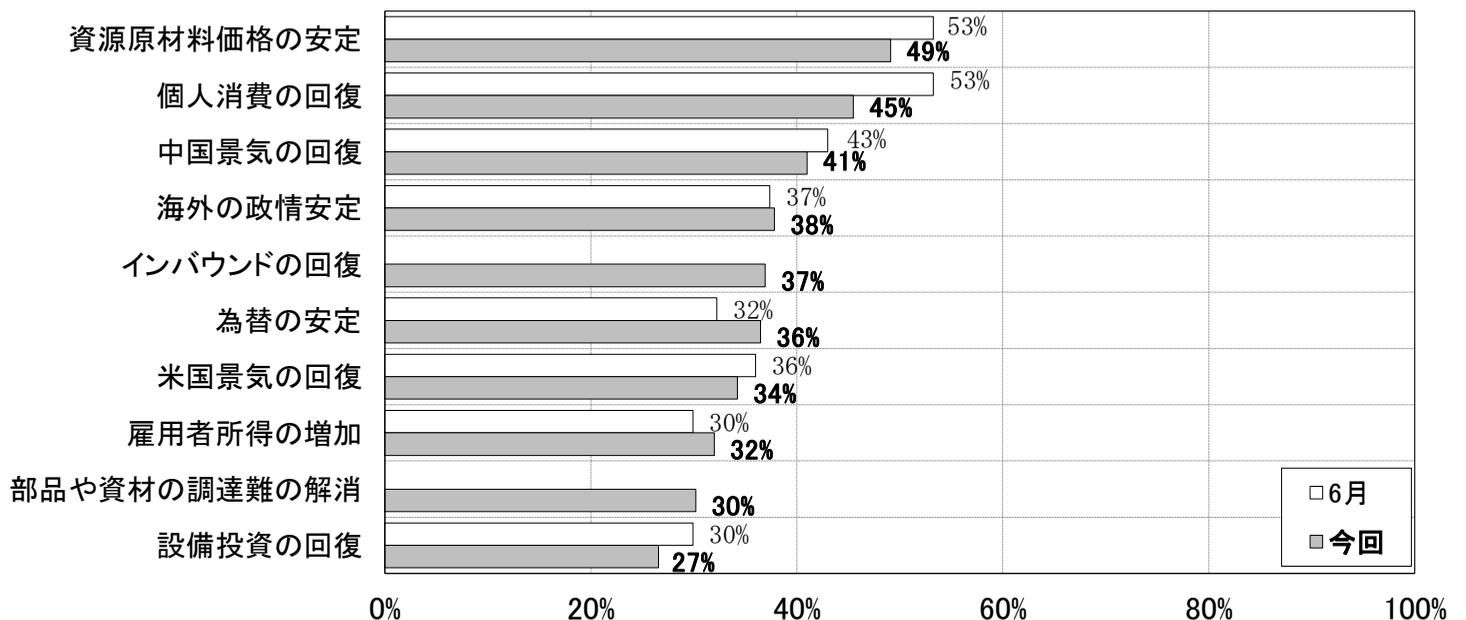
(複数回答)



- ▶ 「中国経済の先行き」、「資源原材料の価格変動」への懸念が6割超と高い。
- ▶ 次いで、「海外の政情不安」、「米国経済の先行き」への懸念が55%と高いが、後者は前回より減少した。
- ▶ 前回上位5番目であった「部品や資材の調達難」への懸念は前回から大幅に減少した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

(複数回答)

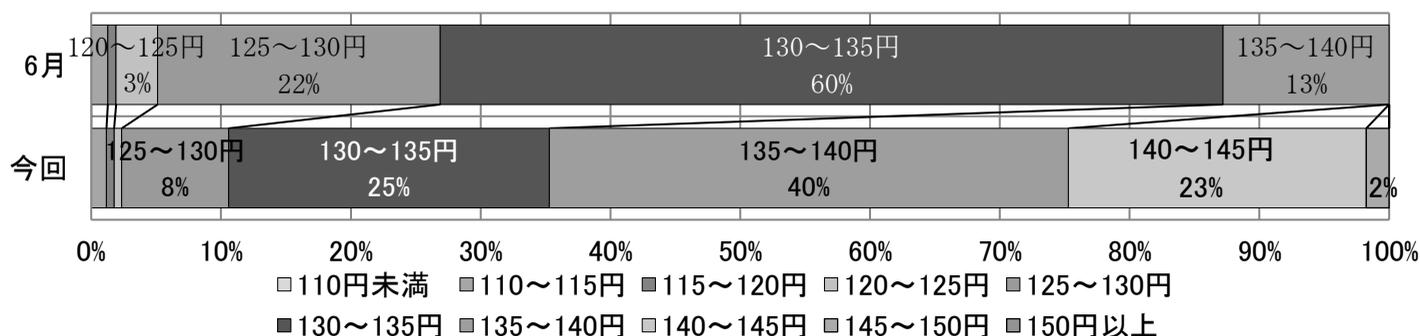


※「インバウンドの回復」、「部品や資材の調達難の解消」は今回から選択肢に追加。

- ▶ 「資源原材料価格の安定」、「個人消費の回復」、「中国景気の回復」への期待がそれぞれ前回から減少したものの、引き続き上位3項目となった。
- ▶ 「海外の政情安定」、「為替の安定」、今回から新たに選択肢に追加した「インバウンドの回復」への期待が約4割となった。
- ▶ 今回から新たに選択肢に追加した「部品や資材の調達難の解消」への期待は3割であった。
- ▶ 「新型コロナ収束」、「脱炭素社会の推進」、「経済対策の効果発揮」はランク外となった。

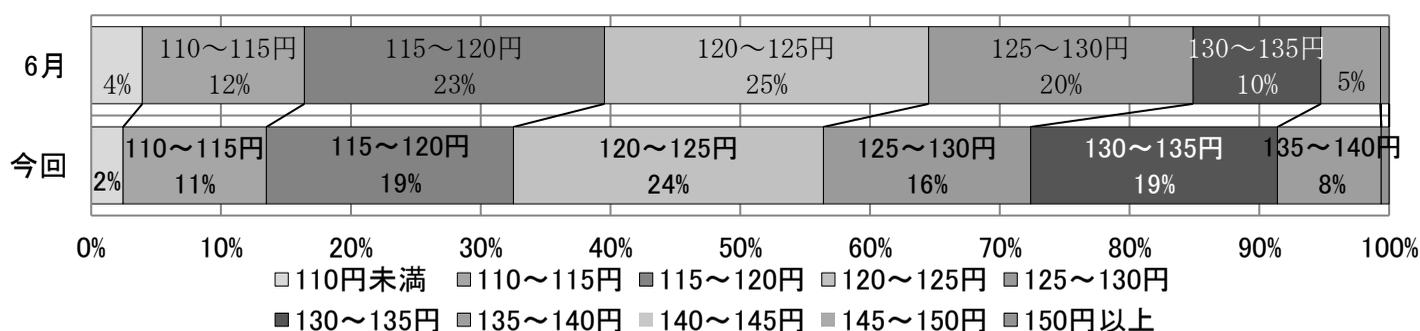
## フォーカス② 為替レートについて

### (1) 2023年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



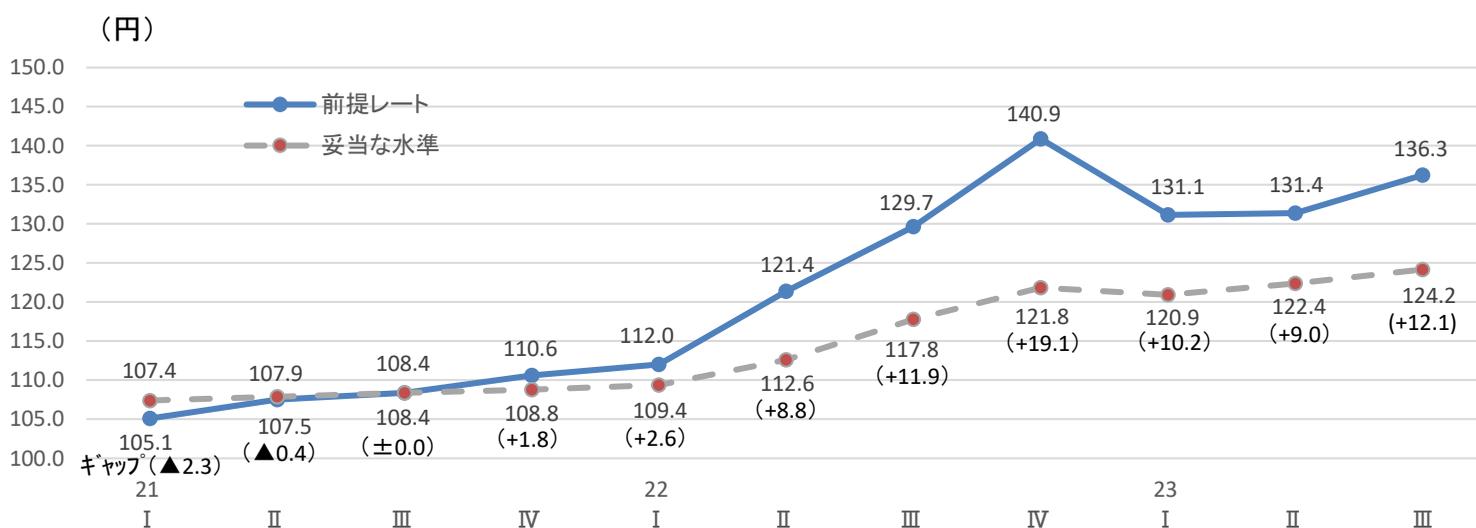
- ▶ 「130～135円」を前提とする割合が大幅に減少し、「135～145円」を前提とする割合が増加、全体の6割超となった。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「130円未満」を妥当とする割合が減少する一方で、「130～140円」を妥当とする割合が増加した。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



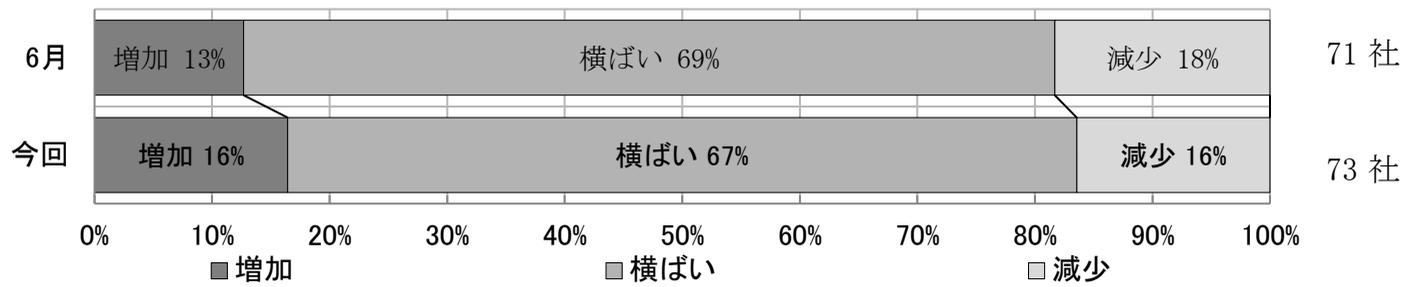
- ▶ 「業績予想の前提レート」(136.3円)と「妥当な水準」(124.2円)は、ともに円安方向に変化した。前提レートの上昇幅が大きく、3期ぶりにギャップが拡大した。

(注) 数値は単純平均値

ギャップ( )は「前提レート」－「妥当な水準」の値

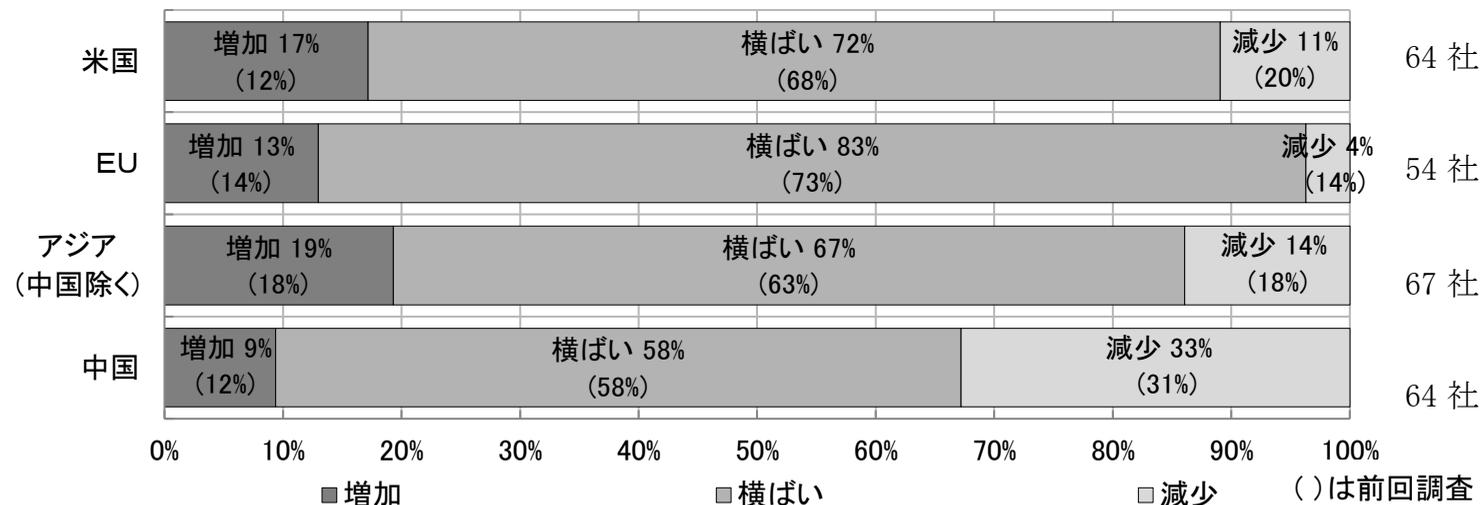
### フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象） (回答社数)



▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が上昇し、「横ばい」、「減少」の割合が低下した。

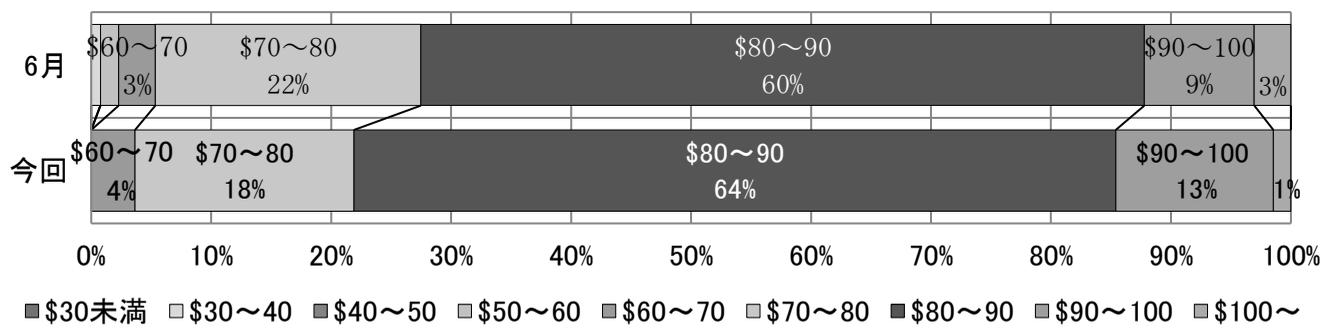
(2) 地域別輸出の増減 (回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、米国とアジア(中国除く)は「増加」の割合がやや上昇し、「減少」の割合が低下した。
- ▶ EUは「増加」と「減少」の割合がともに低下し、「横ばい」の割合が上昇した。
- ▶ 中国は「増加」の割合が低下し、「減少」の割合が増加した。また、前回に引き続き「減少」の割合が3割となっている。

### フォーカス④ 原油価格について

(1) 2023年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関 (C I F) 〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、「\$80未満」を前提とする企業の割合が減少し、「\$80~100」を前提とする企業の割合が約8割となった。
- ▶ 全体では「\$80~90」を前提とする割合が最も多い。

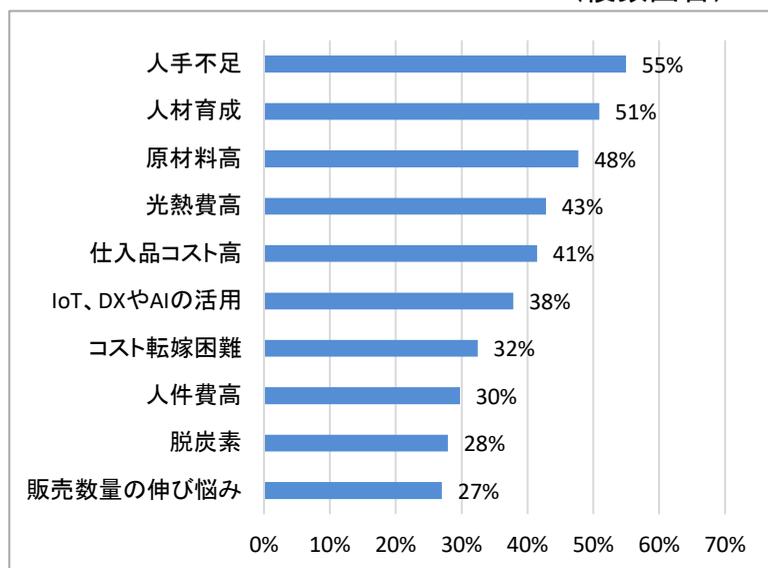
(参考)単純平均値 今回: \$ 89.1 前回: \$ 87.9

## フォーカス⑤

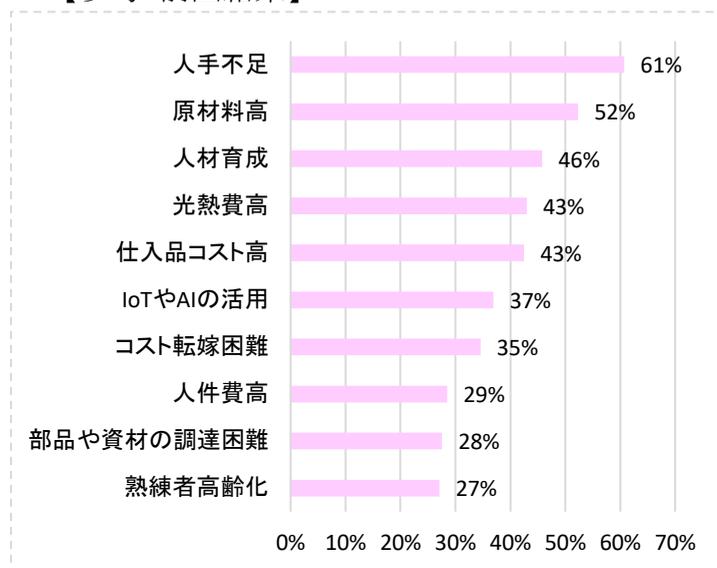
## 経営上の課題について

### (1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

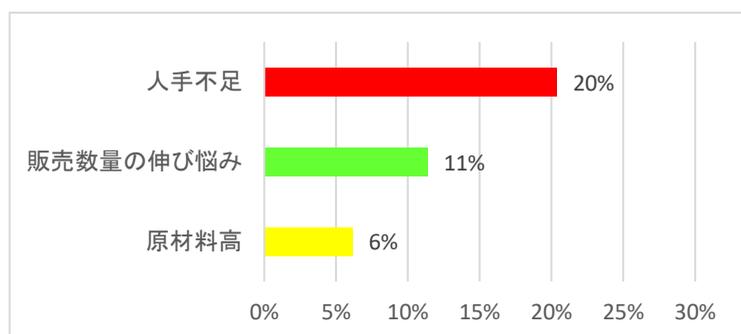


【参考・前回結果】

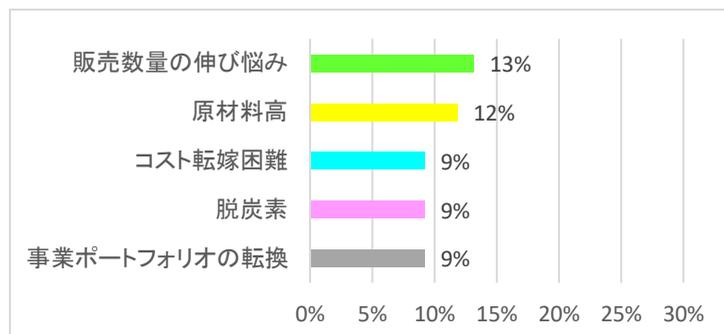


### (2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

#### ・産業総計

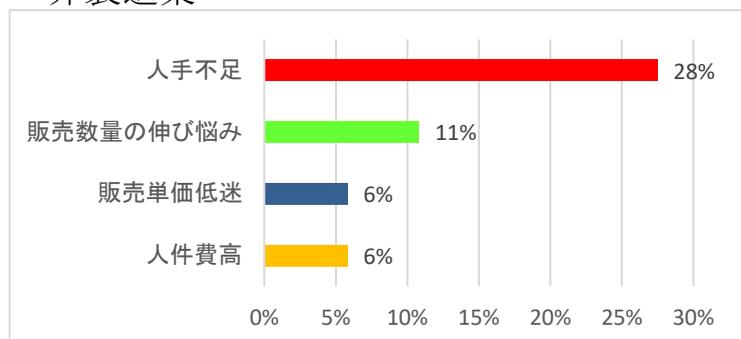


#### ・製造業



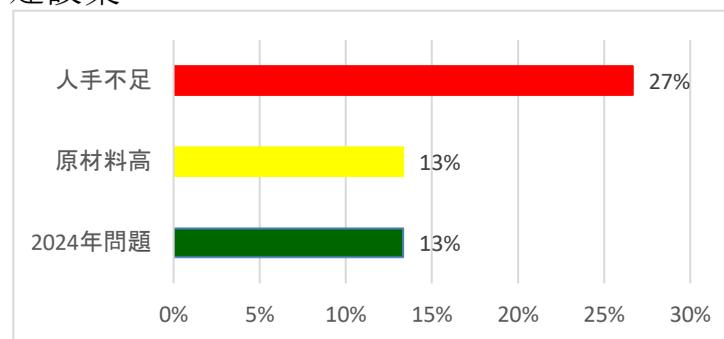
※コスト転嫁困難、脱炭素、事業ポートフォリオの転換は同率であった。

#### ・非製造業



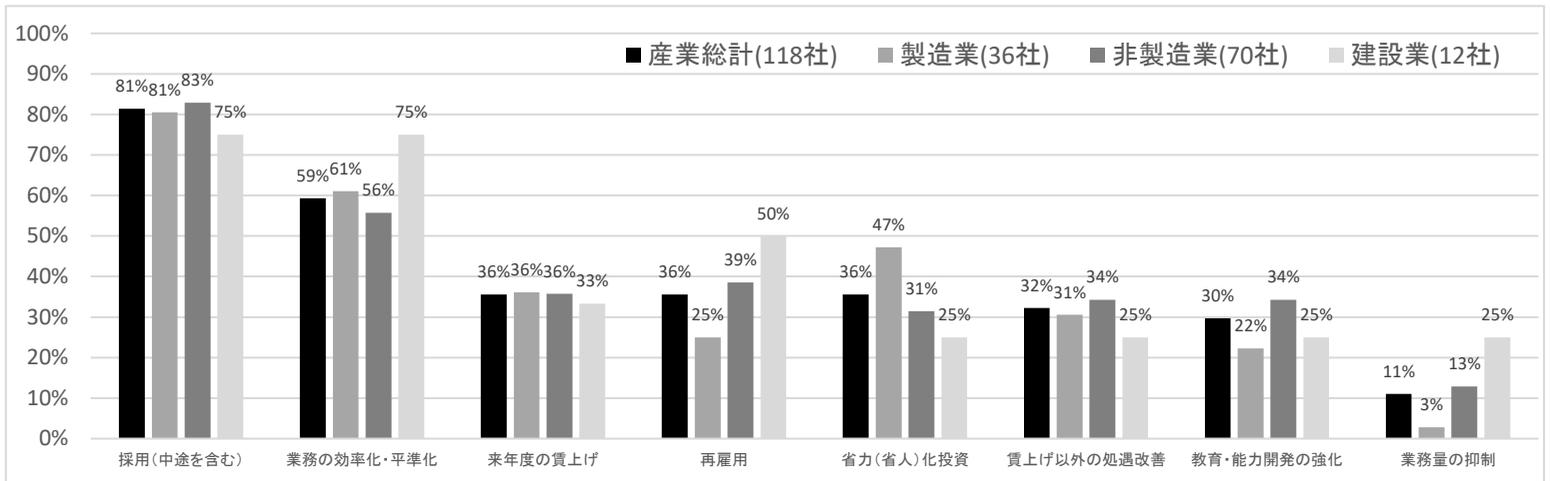
※販売単価低迷、人件費高は同率であった。

#### ・建設業

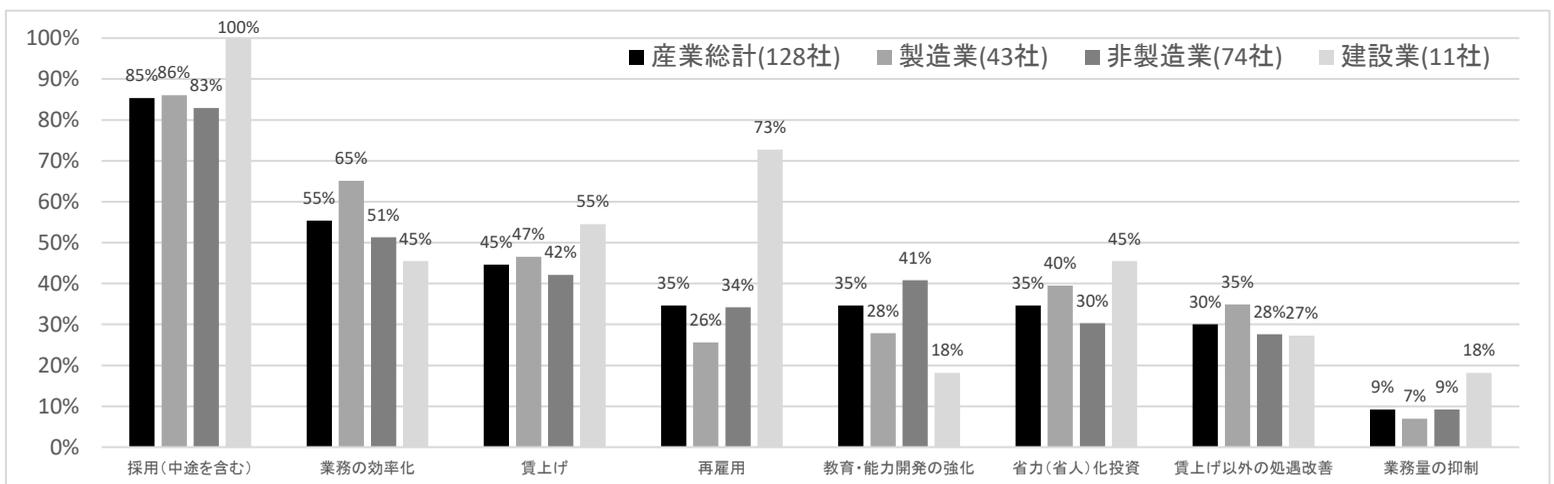


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人材育成」、「人件費高」といった人材に関する回答は前回から引き続き増加している。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業では「販売数量の伸び悩み」と「原材料高」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が前回より高まり、引き続き最も多かった。
- ▶ 「2024年問題」は建設業でやや目立っている。

(3) 人手不足への対応策((1)で人手不足と回答した企業118社のみを対象)(複数回答)



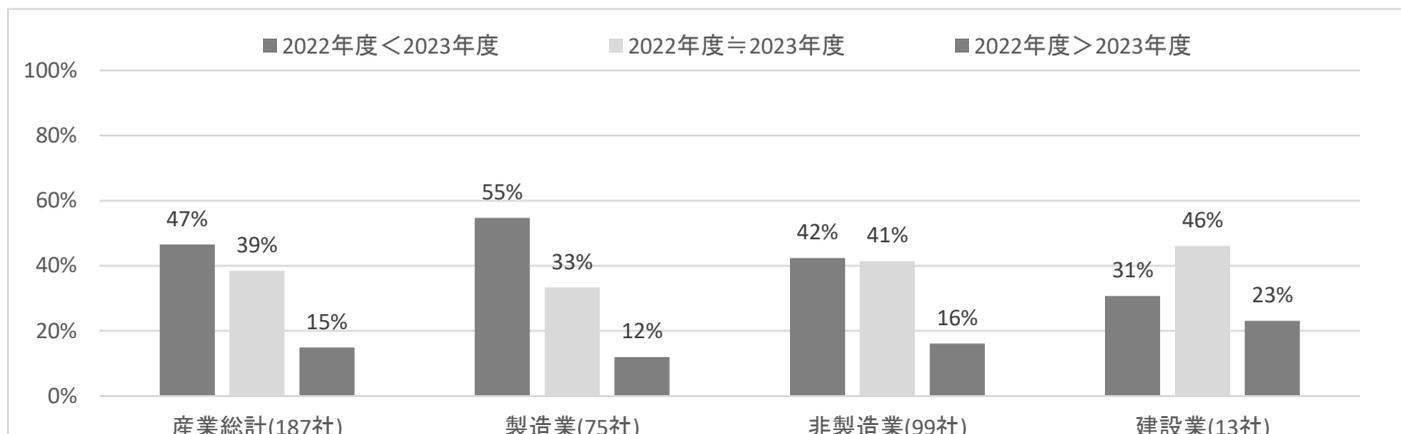
【参考・前回結果】((1)で人手不足と回答した企業128社のみを対象(複数回答))



- ▶ 人手不足への対応策については、産業総計・製造業・非製造業では、「採用(中途を含む)」が最も多く、次いで「業務の効率化・平準化」であった。建設業では「採用(中途を含む)」と「業務の効率化・平準化」が同率で、最も多かった。また「来年度の賃上げ」を予定している企業も、業種に関係なく35%前後存在している。
- ▶ 業種別の特徴としては、製造業では「省力(省人)化投資」、非製造業と建設業では「再雇用」が多い。「業務量の抑制」は産業総計では1割程度と少ないが、非製造業と建設業で産業総計を上回っている。
- ▶ 前回との比較では、産業総計でみる限り大きな変化はない(※)。但し、製造業では「省力(省人)化投資」が増加していること、建設業では「採用(中途を含む)」「再雇用」「省力(省人)化投資」が減る一方で、「業務の効率化・平準化」が増加している点に特徴がある。(※)「賃上げ」は前回調査では今年度について、今回調査では来年度について尋ねているため除外。

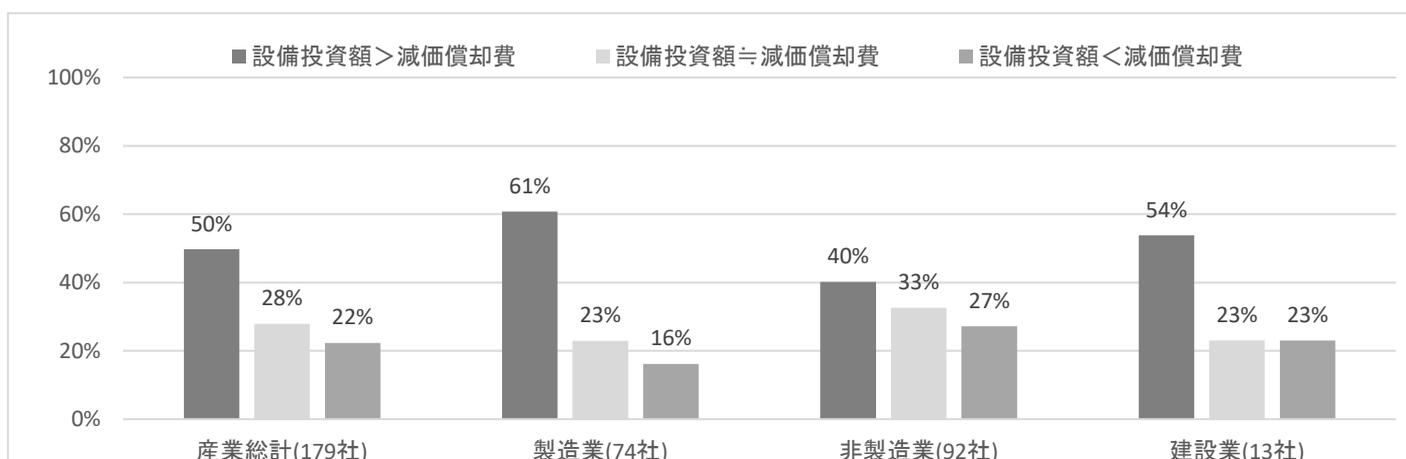
## 国内の設備投資(有形固定資産計上分)について

### (1)2022年度(実績)と2023年度(計画)の設備投資額について(回答企業187社)



- ▶ 2023年度の設備投資額(計画)については、産業総計で「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合は5割弱にとどまり、「2022年度実績とほぼ同額」が約4割、「2022年度実績を下回る」が15%程度となっている。
- ▶ 業種別で見ると、製造業で多かったのは「2022年度実績を上回る」と回答した企業の割合が55%、非製造業で多かったのは、「2022年度実績を上回る」と「2022年度実績とほぼ同額」が約4割で並び、建設業で多かったのは「2022年度実績とほぼ同額」で5割弱となっている。

### (2)2023年度(計画)の設備投資額と減価償却費との関係について(回答企業179社)



- ▶ 2023年度の設備投資額(計画)と減価償却費との関係で見ると、産業総計で「減価償却費を上回る設備投資」を行うと回答した企業の割合と、「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割でイーブンとなっている。
- ▶ 業種別で見ると、製造業と建設業が「減価償却費を上回る設備投資」を行うと回答した企業の割合が各々5割超となる一方、非製造業は「減価償却費の範囲内の設備投資」を行うと回答した企業の割合が6割と高くなっている。

(3)2023年度(計画)における製品・サービスに関連した設備投資の形態について(複数回答)

A: 新製品あるいは新サービス向け(回答企業130社)

	産業総計(130社)		製造業(58社)		非製造業(63社)		建設業(9社)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
拠点新設	27	21%	10	17%	17	27%	0	0%
既存施設内の設備増設・既存施設の拡張	52	40%	36	62%	14	22%	2	22%
既存設備・施設の更新	58	45%	32	55%	24	38%	2	22%
既存設備・施設の維持・補修	49	38%	15	26%	29	46%	5	56%
その他	6	5%	2	3%	3	5%	1	11%
計	192		95		87		10	

その他に記載の内容:安全・環境・防災対策、カーボンニュートラル関係、開発事業、システム開発、新事業開発

B: 既存製品あるいは既存サービス向け(回答企業160社)

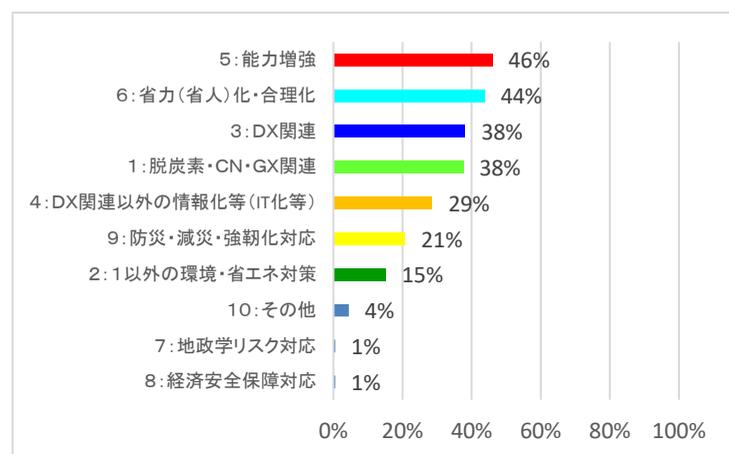
	産業総計(160社)		製造業(74社)		非製造業(77社)		建設業(9社)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
拠点新設	28	18%	15	20%	13	17%	0	0%
既存施設内の設備増設・既存施設の拡張	45	28%	27	36%	16	21%	2	22%
既存設備・施設の更新	88	55%	47	64%	39	51%	2	22%
既存設備・施設の維持・補修	107	67%	46	62%	54	70%	7	78%
その他	2	1%	1	1%	1	1%	0	0%
計	270		136		123		11	

その他に記載の内容:安全・環境・防災対策

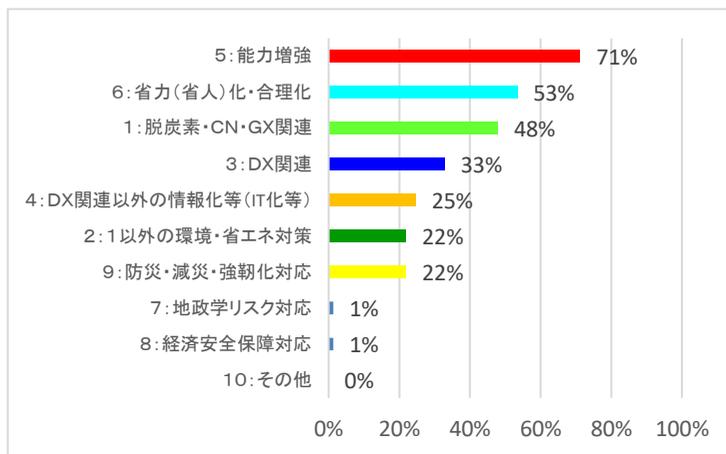
- ▶ 2023年度に設備投資を行うと回答した企業165社のうち、①「新製品あるいは新サービス」と「既存製品あるいは既存サービス」の両方に関連した設備投資を行うと回答した企業は125社(76%)、②「新製品あるいは新サービス」のみに関連した設備投資を行うと回答した企業は5社(3%)、③「既存製品あるいは既存サービス」のみに関連した設備投資を行うと回答した企業は35社(21%)となっている。
- ▶ 「新製品あるいは新サービス」向けの設備投資を行う企業130社(A=①+②)についてその設備投資の形態をみると、  
 (1)産業総計では「既存設備・施設の更新」が45%と最も多く、次いで「既存施設内の設備増設・既存施設の拡張」と「既存設備・施設の維持・補修」が各々約4割と多くなっており、「拠点新設」は2割と低い。  
 (2)業種別でみると、製造業では「既存施設内の設備増設」が約6割と最も多く、次いで「既存設備の更新」が55%と多くなっている一方、「既存設備の維持・補修」が3割弱もあり、「拠点新設」は2割に満たない。非製造業では「既存施設の維持・補修」が5割弱と最も多く、次いで「既存施設の更新」が4割弱と多くなっているが、「拠点新設」は約3割、「既存施設の拡張」は2割程度にとどまる。
- ▶ 「既存製品あるいは既存サービス」向けの設備投資を行う企業160社(B=①+③)についてその設備投資の形態をみると、  
 (1)産業総計では「既存設備・施設の維持・補修」が約7割と最も多く、次いで「既存設備・施設の更新」が55%と多くなっており、「既存施設内の設備増設・既存施設の拡張」は約3割、「拠点新設」は約2割となっている。  
 (2)業種別でみると、製造業では「既存設備の更新」と「既存設備の維持・補修」が各々約6割と多くなっており、次いで「既存施設内の設備増設」が4割弱、「拠点新設」が2割を占めている。非製造業では「既存施設の維持・補修」が7割と最も多く、次いで「既存施設の更新」が約5割と多くなっており、「既存施設の拡張」と「拠点新設」は各々2割前後となっている。

#### (4)2023年度(計画)の設備投資の目的について(複数回答)(回答企業178社)

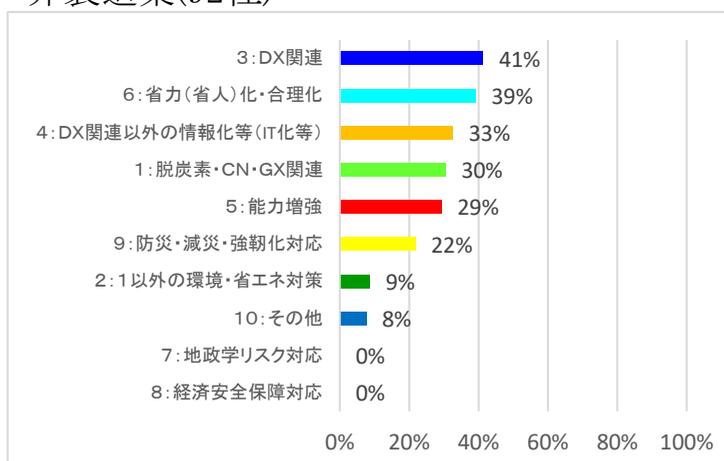
##### ・産業総計(178社)



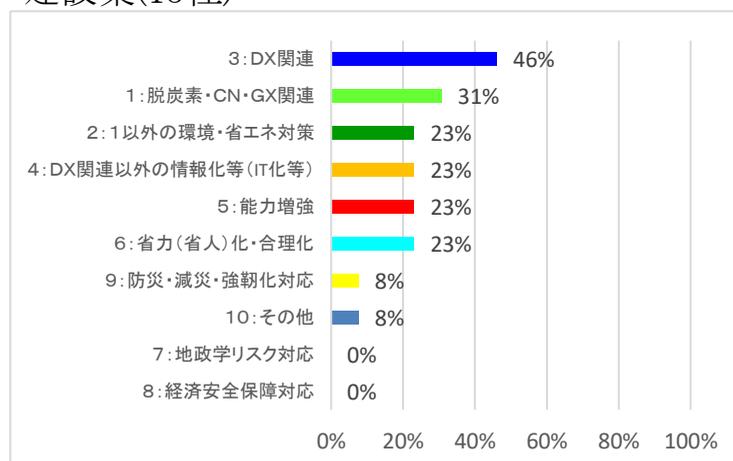
##### ・製造業(73社)



##### ・非製造業(92社)



##### ・建設業(13社)



その他に記載の内容

事業用建物の開発、工場安定稼働、能力維持、新事業開発、コスト削減

- ▶ 2023年度の設備投資の目的については、  
 (1)産業総計では「能力増強」と「省力(省人)化・合理化」が45%前後と多く、次いで「DX関連」と「脱炭素・CN・GX関連」が各々4割弱となっている。「地政学リスク対応」、「経済安全保障対応」はいずれもほとんどなかった。  
 (2)業種別でみると、製造業では「能力増強」が7割と最も多く、次いで「省力(省人)化・合理化」と「脱炭素・CN・GX関連」が各々5割前後となっている。非製造業では「DX関連」と「省力(省人)化・合理化」が各々4割前後と多く、次いで「DX関連以外の情報化等(IT化等)」「脱炭素・CN・GX関連」「能力増強」が各々3割前後となっている。建設業では「DX関連」が46%と多く、次いで「脱炭素・CN・GX関連」が3割となっている。

#### (5)国内回帰(海外拠点の国内への移転、サプライチェーンの見直し等)に関連した投資の有無((4)で「地政学リスク対応」、「経済安全保障対応」に回答した企業2社のみを対象)

- ▶ 国内回帰への関連については「ある」が1社、「わからない」が1社であった。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <輸送機械>

- ・半導体供給制約の緩和と生産・販売現場の改善努力もあり、販売・生産ともに増加。
- ・エネルギー・原材料高については、円安や原価低減努力では吸収できない厳しい状況が続く。

#### <自動車部品>

- ・供給制約による車両減産影響が縮小、生産の回復や拡販、為替差益、合理化・価格転嫁の進行により、部材・物流費高騰などの外部環境影響を吸収。全体感として好調。
- ・半導体の不足は続くも、解消の兆しあり。23年後半には需給が緩むと見通す。

#### <工作機械>

- ・市場環境は緩やかに好転してきているものの先行きには依然として不透明さが残る。
- ・原材料は更なる高騰、物流・エネルギーは高止まりしており、業績に与える影響は大きい。

#### <電子部品>

- ・半導体・電子部品業界の市場は、パソコン需要の急減速に伴う在庫調整が継続したことに加え、データセンター向けサーバー市場も低調に推移し、全体として厳しい状況となった。

#### <鉄鋼>

- ・建設や製造業の分野等で資材等調達難や人手不足により着工や生産の増加につながらず、鉄鋼需要が伸び悩むといった影響あり。

#### <建設>

- ・公共事業では価格転嫁等が進んでいる傾向にあるが、民間事業では厳しい状況にある。
- ・労働力不足により、工期遅延や労働環境の悪化(時間外労働の増加)がある。

#### <繊維>

- ・人手不足により、設備の一部が稼働できない企業もある。コロナ禍により、外国人実習生の入れ替えが進まず、人手不足に拍車をかけた。賃金も上がっており、中小企業には厳しい。
- ・原料相場は軟化基調が続いているが、国内用役価格は高止まり。これまでの未転嫁部分を含め、価格転嫁を継続推進も、原材料相場軟化の下、海外品との価格競争が激しく事業環境は厳しい。

#### <運輸>

- ・人手不足の影響は深刻で、3K職場である物流分野は特に深刻な影響がでている分野の一つ。また港湾部門の作業員不足が特に深刻で、勤務時間、曜日が不規則な業種のため、成り手がなかなか集められず、退職も後を絶たず、特に人手不足が深刻。

## 【地域別の声】

### <長野県>

- ・電子部品の受注はPC・スマートフォンなどIT関連が低調。車載用は半導体不足の影響が一部残るもEV向けが堅調。産業用は半導体製造装置向けの部品受注が減少している。(電気機械)
- ・外食需要の増加とともに、販売価格引き上げにより売上は堅調に推移。一方、原材料や電気料金等のコスト上昇分の価格転嫁は一部にとどまり、厳しい収益環境が続く。(食品加工)
- ・夏季行楽シーズンを迎えて国内外からの観光利用が増えているほか、出張等のビジネス利用も増加している、ただ、観光・宿泊業界全体では人手不足が深刻化している。(宿泊)

### <岐阜県>

- ・仕入先が毎月値上げをしてくる。販売価格に転嫁しているがインフレと実態が追いついていない。(卸売業)
- ・受注は戻ってきたが協力工場の人手不足で納期が合わず、多くのチャンスロスが発生している。(繊維工業)

### <静岡県>

- ・県内部品サプライヤーの生産量は前年を上回っている。一方で、半導体を中心に依然として調達難の影響が拭えず、コロナ前の水準には達しない見込み。(自動車関連)
- ・コロナ5類移行後では初となる、夏イベントの開催による旅行需要回復が見込まれる状況。一方で、全国旅行支援の縮小による需要の失速や、人手不足による供給制約が懸念されている。(宿泊・観光)
- ・第一四半期の生産量は前年水準に届かなかった。一方で、価格改定が徐々に浸透しており、採算面は改善しつつある。(家庭紙)

### <愛知県>

- ・自動車関連等の製造業は、海外経済の減速により下押しされつつも、半導体不足の影響緩和に伴う生産の増加、好調な企業業績を背景とした設備投資の回復などにより一定の底堅さを維持している。(金融)

### <三重県>

- ・個人消費、設備投資、雇用は持ち直しの動きが続いているが、生産は弱含んでいく。企業の景況感は、持ち直しの基調にあるものの、製造業でやや弱い動きとなっている。

<参考②> 時系列データ

		2022年		2023年			
		Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)	
<b>中部圏の景況感</b>							
景況判断(D.I.)	産業総計	-0.5	0.5	2.8	14.9	24.0	
	製造業	-3.9	-5.4	-2.8	16.2	24.0	
	非製造業	1.5	4.1	7.4	15.7	26.2	
	建設業	0.0	0.0	-7.1	0.0	6.7	
業績判断(D.I.)	産業総計	4.6	-0.5	1.9	12.2	18.0	
	製造業	1.4	-8.1	-11.2	14.8	12.9	
	非製造業	6.3	5.0	9.9	14.6	23.4	
	建設業	6.7	-7.1	0.0	-20.0	0.0	
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	-5.5	-6.8	-1.1	3.8	3.1	
	製造業	-5.5	-2.7	-1.5	5.5	6.6	
	非製造業	-5.3	-7.7	-1.0	2.1	1.0	
	建設業	-7.1	-23.1	0.0	7.7	0.0	
機械設備水準判断(D.I.)		-1.4	2.8	1.5	0.0	0.0	
雇用判断(D.I.)	産業総計	26.8	33.5	40.1	42.5	43.2	
	製造業	9.4	21.4	21.5	27.4	31.6	
	非製造業	36.8	40.5	51.7	53.9	50.4	
	建設業	28.6	35.8	35.8	28.6	42.9	
仕入価格判断(D.I.)		78.6	84.2	84.4	73.1	69.0	
販売価格判断(D.I.)		27.8	37.9	38.1	34.8	27.3	
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>							
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%	
	緩やかに拡大	15%	15%	19%	34%	40%	
	概ね横ばい	54%	45%	52%	51%	47%	
	緩やかに後退	25%	28%	22%	14%	11%	
	後退	6%	10%	6%	1%	2%	
	大きく後退	0%	1%	0%	0%	0%	
	GDP見通し	-2%未満	10%	4%	2%	3%	5%
	-2%~-1%未満	2%	8%	7%	5%	2%	
	-1%~0%未満	10%	8%	11%	3%	3%	
	0%~1%未満	25%	28%	27%	27%	30%	
	1%~2%未満	34%	37%	43%	52%	48%	
	2%~3%未満	19%	13%	9%	9%	10%	
	3%~4%未満	-	1%	1%	0%	1%	
	4%以上	-	0%	0%	1%	1%	
<b>為替レート(フォーカス②)</b>							
<b>業績予想の前提(対ドル・円レート)</b>							
	110円未満(2022年Ⅱ期まで100円未満)	1%	0%	0%	0%	0%	
	110~115円未満(2022年Ⅱ期まで100~105円)	4%	3%	2%	1%	1%	
	115~120円未満(2022年Ⅱ期まで105~110円)	7%	1%	4%	1%	1%	
	120~125円未満(2022年Ⅱ期まで110~115円)	11%	2%	5%	3%	1%	
	125~130円未満(2022年Ⅱ期まで115~120円)	18%	3%	26%	22%	8%	
	130~135円未満(2022年Ⅱ期まで120~125円)	38%	10%	46%	60%	25%	
	135~140円未満(2022年Ⅱ期まで125円以上)	22%	20%	11%	13%	40%	
	140~145円未満(2022年Ⅳ期より追加)	-	21%	2%	0%	23%	
	145~150円未満(2022年Ⅳ期より追加)	-	26%	2%	0%	2%	
	150円以上(2022年Ⅳ期より追加)	-	12%	2%	0%	0%	
<b>想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)</b>							
	想定レート	129.7	140.9	131.1	131.4	136.3	
	妥当な水準	117.8	121.8	120.9	122.4	124.2	
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>							
輸出の増減	増加	19%	15%	9%	13%	16%	
	横ばい	62%	75%	72%	69%	67%	
	減少	19%	10%	19%	18%	16%	
	米国	増加	18%	26%	10%	12%	17%
		横ばい	62%	66%	75%	68%	72%
		減少	20%	9%	15%	20%	11%
	EU	増加	15%	15%	8%	14%	13%
		横ばい	63%	66%	73%	73%	83%
		減少	22%	19%	19%	14%	4%
	アジア(除く中国)	増加	19%	22%	15%	18%	19%
		横ばい	67%	66%	74%	63%	67%
		減少	14%	13%	11%	18%	14%
中国	増加	13%	13%	8%	12%	9%	
	横ばい	54%	62%	62%	58%	58%	
	減少	33%	25%	30%	31%	33%	
<b>原油価格について(フォーカス④)</b>							
業績予想の前提(通関(CIF)) 単純平均値(\$)		100.1	101.1	95.3	87.9	89.1	